

特別企画 : 人手不足に対する栃木県内企業の動向調査 (2019年1月)**正社員は 53.8%が人手不足、1月最高値****～「運輸・倉庫」、「建設」は不足感高止まりの傾向～****はじめに**

人手不足がとまらない。栃木労働局が3月1日に発表した1月の県内有効求人倍率は1.36倍、2017年12月に1.4倍を上回って以降、1年以上にわたり高水準が続いている。つまり、「売り手市場」の状況は構造的に根付き、求人ニーズが高い状態が続いているということだ。求人と求職のバランス、業種間格差、賃金や景況感との兼ね合いなど注目すべきポイントは様々あるが、生産性の維持は喫緊の課題であり、特に中小企業の人手不足による環境悪化が懸念されるどころだ。

帝国データバンク宇都宮支店では人手不足に対する栃木県内企業の見解について定点観測を行い、実態を時系列で検証している。本調査は、TDB 景気動向調査 2019年1月調査とともに行った。弊社では四半期に一回集計結果を発表している。

※ 調査期間は2019年1月18日～31日、調査対象は栃木県内企業338社で、有効回答企業数は131社（回答率38.8%）。

調査結果（要旨）

1. 正社員が不足している栃木県内企業は53.8%で1年前（2018年1月）から3.3ポイント増加し、調査開始以来、1月としては過去最高を更新した。一方、「適正」と答えた企業は40.8%（前年比3.9ポイント増）、「過剰」は5.4%（同7.2ポイント減）にとどまり、総体的に不足感が高止まりしていることが分かった。業種別では「運輸・倉庫」（100.0%）がトップ、次いで「建設」（73.9%）、「サービス」（60.0%）の3業種が6割を超えた。以下、「小売」（54.5%）や「製造」（49.1%）が5割前後の数値を示している。規模別では「大企業」が57.7%と最も不足感が高まっており、「中小企業」（52.9%）、「小規模企業」（50.0%）を上回る結果となった。
2. 非正社員では栃木県内企業の41.0%が不足していると感じている（前年比12.8ポイント増）。「適正」（55.2%）、「過剰」（3.8%）ともに減少しており、非正社員においても不足感が高まっていることが分かった。業種別では「サービス」が最多の63.6%、次いで「建設」（53.8%）、「運輸・倉庫」（50.0%）と3業種で5割を超えた。規模別で見ると、こちらは「中小企業」が42.0%と「大企業」の37.5%を上回っており、正社員とは逆の現象が現れている。特に「小規模企業」では、55.0%と過半数の企業が不足を訴えており、非正社員のニーズの高さが窺える結果であった。

1. 正社員「不足」は53.8%で1月の最高値を更新、「大企業」では57.7%が不足

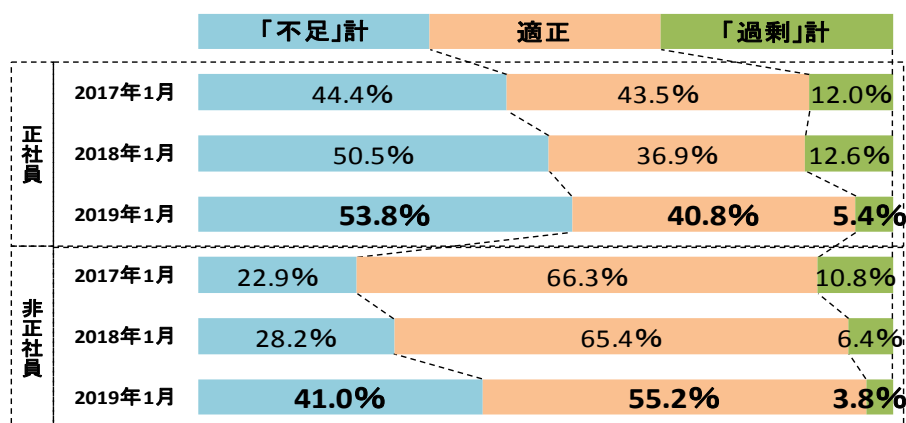
栃木県内企業に現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は53.8%となった。正社員の人手不足割合は1年前（2018年1月）から3.3ポイント増加し、1月調査の過去最高を更新した。因みに「全国」調査では、「不足」は53.0%で栃木県同様に1月の最高値を更新しており、栃木県と遜色のない数値であった。人手不足は栃木県のみが異常値を示しているわけではなく全国的な傾向である。一方で、「適正」と答えた企業は40.8%（前年比3.9ポイント増）であり、「過剰」については5.4%（前年比7.2ポイント減）となり、総体的に不足感は高止まりしていることが分かった。

「不足」していると回答した企業を業種別にみると、「運輸・倉庫」（100.0%、前年比25.0ポイント増）が最も高く、次いで「建設」（73.9%、同3.3ポイント増）、「サービス」（60.0%、同4.4ポイント増）が続き、3業種で6割を超える企業が不足を感じていた。さらに、「小売」（54.5%、同8.0ポイント減）、「製造」（49.1%、同11.9ポイント増）、「卸売」（34.8%、同17.6ポイント減）という結果であった。業種によって増減が見られるが、景況感や受注の増減によって不足感は敏感に反応する傾向もあり、多少の乱高下は見られるようだ。ただ、6業種中4業種が5割以上であることを考慮すると、明らかに不足感は高い水準にあり、過去の推移を見れば、ここ2年間の数値は異常値とも云えるほど高く、これが「人手不足」の実態かと、改めて驚きをおぼえる。

■従業員が「不足」している割合（各年1月）

	（%）		（前年同月比、pt）	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	36.5	26.4		
2008	30.5	19.5	-6.0	-6.9
2009	12.3	6.7	-18.2	-12.8
2010	10.1	7.8	-2.2	1.1
2011	17.1	14.3	7.0	6.5
2012	18.5	11.6	1.4	-2.7
2013	23.4	21.1	4.9	9.5
2014	33.3	23.3	9.9	2.2
2015	35.8	21.6	2.5	-1.7
2016	42.9	22.0	7.1	0.4
2017	44.4	22.9	1.5	0.9
2018	50.5	28.2	6.1	5.3
2019	53.8	41.0	3.3	12.8

■従業員の過不足感



注1: 「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

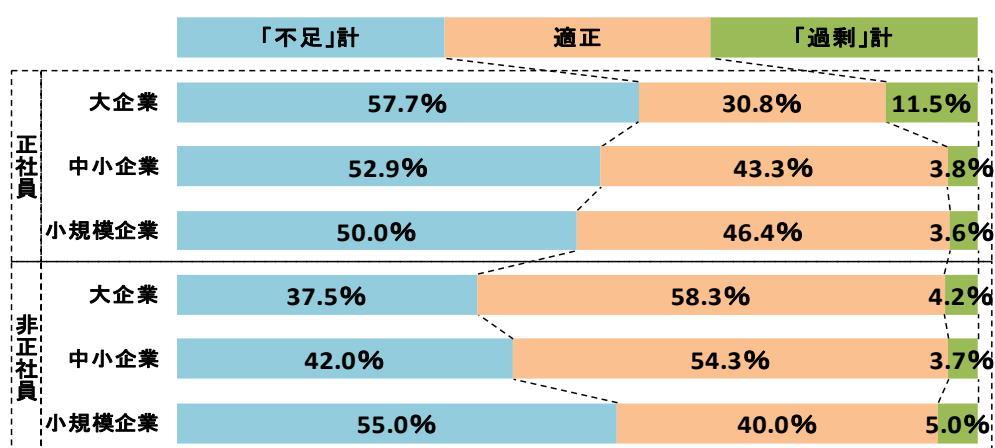
注2: 「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3: 正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く130社。2018年1月調査は103社。2017年1月調査は108社

注4: 非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く105社。2018年1月調査は78社。2017年1月調査は83社

規模別にみると、「大企業」（57.7%）では6割近い企業が「不足」としており、1年前との比較では1.4ポイント減少しているものの、高止まり感が強いと云えよう。また、「中小企業」は52.9%（前年比4.8ポイント増）、中小企業のうち「小規模企業」は50.0%（同2.0ポイント増）が不足という結果であった。イメージ的には大企業は充足度が高く人も集まりやすい一方、中小企業が人手不足の影響を受けている印象があるが、実態は規模の大きい企業ほど正社員に対する不足感が高くなる傾向がある。ただし、中小企業においても初めて5割を超えるなど、人手不足は事業規模に関わらず広がっており、事態は深刻と云わざるを得ない。

■従業員の過不足感 ～規模別～



■現在の従業員の過不足感(正社員)

(構成比%, カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	やや過剰		過剰	非常に過剰			
全国	53.0 (5,123)	3.1 (295)	10.7 (1,039)	39.2 (3,789)	39.6 (3,831)	7.4 (717)	6.6 (643)	0.6 (58)	0.2 (16)	100.0 (9,671)
栃木	53.8 (70)	2.3 (3)	12.3 (16)	39.2 (51)	40.8 (53)	5.4 (7)	4.6 (6)	0.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (130)
大企業	57.7 (15)	0.0 (0)	7.7 (2)	50.0 (13)	30.8 (8)	11.5 (3)	11.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (26)
中小企業	52.9 (55)	2.9 (3)	13.5 (14)	36.5 (38)	43.3 (45)	3.8 (4)	2.9 (3)	1.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (104)
うち小規模	50.0 (14)	3.6 (1)	10.7 (3)	35.7 (10)	46.4 (13)	3.6 (1)	3.6 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (28)
農・林・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- (0)
金融	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- (0)
建設	73.9 (17)	4.3 (1)	26.1 (6)	43.5 (10)	21.7 (5)	4.3 (1)	4.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (23)
不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- (0)
製造	49.1 (27)	0.0 (0)	12.7 (7)	36.4 (20)	47.3 (26)	3.6 (2)	1.8 (1)	1.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (55)
卸売	34.8 (8)	4.3 (1)	4.3 (1)	26.1 (6)	60.9 (14)	4.3 (1)	4.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (23)
小売	54.5 (6)	0.0 (0)	9.1 (1)	45.5 (5)	27.3 (3)	18.2 (2)	18.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (11)
運輸・倉庫	100.0 (3)	0.0 (0)	33.3 (1)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
サービス	60.0 (9)	6.7 (1)	0.0 (0)	53.3 (8)	33.3 (5)	6.7 (1)	6.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (15)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- (0)

注1: 網掛けは、栃木県全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く9,671社。栃木は130社

2. 非正社員の「不足」企業は41.0%、不足感さらに進む

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は41.0%となった（前年比12.8ポイント増）。非正社員の人手不足割合は、半年前の調査（2018年7月）において、過去最高値の43.1%を示し、人手不足が非正社員にも及んでいる実態を把握したが、今回の調査においてもそれに匹敵する4割を超える高水準で推移している。因みに「全国」においても、34.4%と高水準であり、栃木県も同様の傾向を示したことになる。一方、「適正」と考えている企業は55.2%で、1年前より10.2ポイント低下した。「過剰」は3.8%だった。非正社員においても人手不足は着実に進行しているようだ。

■現在の従業員の過不足感(非正社員)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	適正		やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	34.4 (2,631)	2.1 (162)	6.9 (525)	25.4 (1,944)	59.4 (4,547)	6.2 (478)	5.5 (423)	0.6 (45)	0.1 (10)	100.0 (7,656)
栃木	41.0 (43)	1.9 (2)	6.7 (7)	32.4 (34)	55.2 (58)	3.8 (4)	1.9 (2)	1.9 (2)	0.0 (0)	100.0 (105)
大企業	37.5 (9)	0.0 (0)	4.2 (1)	33.3 (8)	58.3 (14)	4.2 (1)	0.0 (0)	4.2 (1)	0.0 (0)	100.0 (24)
中小企業	42.0 (34)	2.5 (2)	7.4 (6)	32.1 (26)	54.3 (44)	3.7 (3)	2.5 (2)	1.2 (1)	0.0 (0)	100.0 (81)
うち小規模	55.0 (11)	0.0 (0)	5.0 (1)	50.0 (10)	40.0 (8)	5.0 (1)	5.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (20)
農・林・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0 (0)
金融	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0 (0)
建設	53.8 (7)	0.0 (0)	15.4 (2)	38.5 (5)	46.2 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (13)
不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0 (0)
製造	38.8 (19)	2.0 (1)	4.1 (2)	32.7 (16)	57.1 (28)	4.1 (2)	4.1 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (49)
卸売	26.3 (5)	0.0 (0)	10.5 (2)	15.8 (3)	68.4 (13)	5.3 (1)	0.0 (0)	5.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (19)
小売	36.4 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	36.4 (4)	54.5 (6)	9.1 (1)	0.0 (0)	9.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (11)
運輸・倉庫	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
サービス	63.6 (7)	9.1 (1)	9.1 (1)	45.5 (5)	36.4 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (11)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0 (0)

注1: 網掛けは、栃木県全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし／無回答」を除く7,656社。栃木は105社

非正社員について、最も人手不足と感じている業種は「サービス」（63.6%、前年比35.0ポイント増）となったほか、「建設」（53.8%、同3.8ポイント増）、「運輸・倉庫」（50.0%、同16.7ポイント増）が続いた。この3業種はいずれも5割を超える不足企業が存在している。一方、「卸売」（26.3%、同13.8ポイント増）、「小売」（36.4%、11.4ポイント増）、「製造」（38.8%、同7.4ポイント増）の3業種については不足とする企業の比率は少ないものの前年同期の数値と比較するといずれも増加している。総体的に正社員と比較すると、主要6業種のうちで5業種が4割を超える正社員に対し、非正社員は6業種中3業種が4割以上と、不足感はまだまだ正社員には及ばない。しかし、非正社員の不足感はこの1年ですべての業種で増加しているという事実もあり、環境が大きく変化していることも感じている。

規模別にみると、「大企業」（37.5%、前年比12.5ポイント増）、「中小企業」（42.0%、同12.7ポイント増）、中小企業のうち「小規模企業」（55.0%、同12.9ポイント増）という結果になり、こちらは正社員とは真逆で、事業規模が小さいほど「不足感」が高まるという結果であった。

非正社員のニーズは、業務量の増減に対応する調整弁の意味合いが強く、正社員の固定費と比較すれば低コストで労働力を確保できることもあって、利便性が高いという位置づけだ。昨今の好景気を背景に企業が目線は正社員確保に動いたことで、非正社員の不足感は解消された時期もあった。ところが、正社員で思ったような成果が得られない企業は、「背に腹は替えられない」と

いう発想により、再び非正社員で労働力を確保する方針に転換したとも受け取れる。特に中小企業においてその傾向が高いことから、「不足感」が強くなっていると分析する。

まとめ

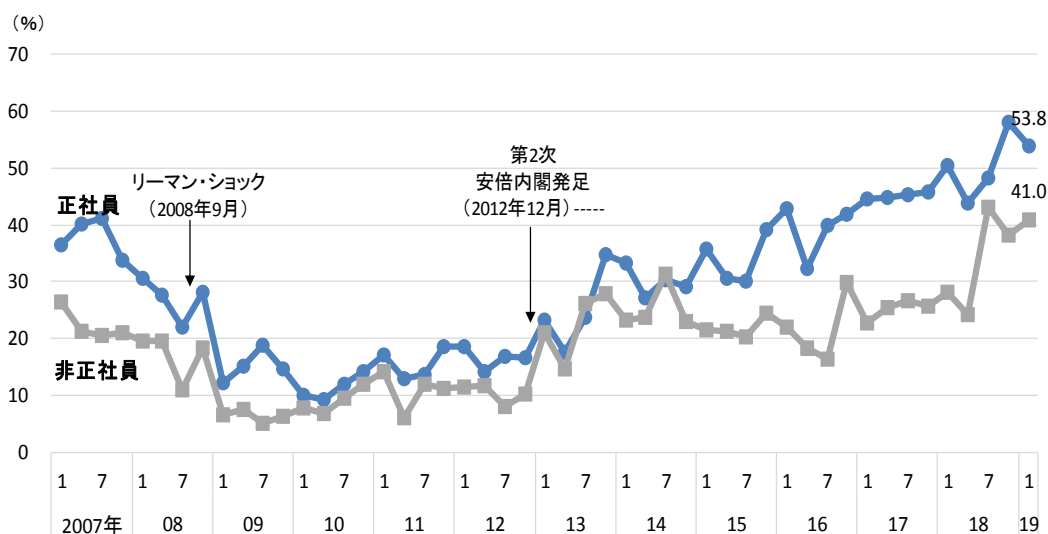
帝国データバンクでは、四半期に一度「人手不足」に関する意識を企業の皆様に判断して頂いているが、今回の調査では栃木県内企業の53.8%が正社員の不足感を抱えている結果となり、1月調査の数値としては過去最高を更新し人手不足は際立って深刻であると云えよう。

業種別では「運輸・倉庫」「建設」の2業種では7割以上の企業で正社員が足りておらず、さらに「サービス」で6割、「小売」や「製造」においても約半数の企業で人手不足を認識していた。また、企業規模別の不足感を確認したところ、「大企業」が最も高い57.7%を示し、中小企業を上回っている。イメージ的には大企業の方が人も集まりやすく、採用でも優位という感覚があるが、採用規模も大きいこともあって、実態は絶対数が足りないということのようだ。

また、非正社員では「サービス」が6割以上と最も高く、以下「建設」及び「運輸・倉庫」で5割以上であることが分かった。主要業界すべてで人手不足の比率が拡大しており、正社員に広がっていた『人手不足』は、非正社員においてもその傾向が顕在化し事態は深刻さを増している。

もう一つ注目しておかなければいけない事象として、景況感の低下が影響する可能性だ。昨年秋をピークに栃木県の景気は下降傾向を示し、腰折れ感がはっきりと目立ち始めている。景気を牽引してきた建設業界（オリンピック特需、スポーツゾーンの建設ラッシュなど）もいよいよ景況感を意識しだしており、製造業では原料高や自由貿易協定の影響などを懸念する声が上がっている。いずれの業界も1年後は大きく景況感は下がるかと予測しているのだ。そういった経済情勢の中で、人事政策は変化を求められることにもなるだろう。今後も、栃木県内企業の意識はつづさに把握していきたいと考える。

<参考>正社員・非正社員の「不足」割合～業界別～



【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当：古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。